



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 春田 基樹 (TEL) 06-6232-0130  
 マネジメント本部本部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月29日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,645	8.5	8,324	14.9	8,411	14.5	5,993	15.2
2023年12月期	28,238	10.2	7,247	2.1	7,343	2.0	5,201	4.2

(注) 包括利益 2024年12月期 6,095百万円(15.0%) 2023年12月期 5,299百万円(9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	128.01	126.54	24.3	26.7	27.2
2023年12月期	106.30	105.03	20.0	22.7	25.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	31,438	24,989	77.2	523.49
2023年12月期	31,631	25,726	79.2	524.01

(参考) 自己資本 2024年12月期 24,269百万円 2023年12月期 25,054百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	7,010	△2,595	△6,971	10,346
2023年12月期	5,479	△2,233	△7,385	12,894

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00	3,151	61.1	12.1
2024年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00	3,492	58.6	14.3
2025年12月期(予想)	—	42.00	—	43.00	85.00		59.7	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	11.1	4,600	9.0	4,600	8.6	1,800	△38.8	38.83
通期	33,000	7.7	8,900	6.9	8,900	5.8	6,600	10.1	142.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	50,000,000株	2023年12月期	52,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	3,639,843株	2023年12月期	4,186,224株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	46,821,659株	2023年12月期	48,933,078株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、米国の失業率上昇を契機とした景気減速懸念の高まりや、長期化しているウクライナ情勢等、依然として不透明な状況が続いております。一方、国内では、日本銀行によるマイナス金利政策解除により、金融市場の正常化に向けた動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなか、中小企業においては、原材料価格の上昇や従業員の確保が困難であるなどの課題が継続している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」というグループパーパスのもと、4月より東京本社を「東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー」に移転し、営業を開始いたしました。また、同月に連結子会社である株式会社船井総合研究所を存続会社とし、株式会社船井総研デジタル及び株式会社船井総研ITソリューションズを消滅会社とする合併を行いました。これらの取組によって、グループ全社の東京拠点を1か所に集約し、グループシナジーを発揮することで、中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティングサービスの提供体制を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高30,645百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益8,324百万円（同14.9%増）、経常利益8,411百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,993百万円（同15.2%増）と過去最高の業績を達成することができました。

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援、プロジェクトのコンサルティング及び経営セミナーが増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流企業向けコンサルティング、デジタルソリューション事業におけるWEB広告運用代行等も堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて8.5%増の30,645百万円となりました。

営業利益におきましては、売上原価は18,783百万円（前連結会計年度は17,517百万円）、販売費及び一般管理費は3,537百万円（同3,473百万円）となりました。4月の東京本社移転は、コスト増はあったものの東京拠点の集約による効率化、経営セミナー参加者数や経営研究会会員の増加にも寄与しました。また人材採用費などの適正なコントロールにより販売費及び一般管理費のコスト削減に努めました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて14.9%増の8,324百万円となりました。

経常利益におきましては、営業外収益は138百万円（前連結会計年度は114百万円）、営業外費用は51百万円（同19百万円）となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて14.5%増の8,411百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税等合計が2,281百万円（前連結会計年度は2,070百万円）となったことにより、前連結会計年度に比べて15.2%増の5,993百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、4月よりグループ全社の東京拠点を移転した効果により経営者の来客数も増加し、経営セミナー参加者数、経営研究会会員数ともに過去最高の実績を達成するとともに受注も大きく増加いたしました。業種別で見ますと、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門が、好調に売上高を伸ばすことができました。加えて、製造業向けコンサルティングの売上高も大きく伸ばすことができました。テーマ別については、補助金活用コンサルティングにおいて、クライアントの補助金申請が多く採択されたことで、大きく業績を伸ばすことができました。その結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を超える業績を達成することができました。利益面におきましては、コンサルティング活動における対面やリモートのハイブリッド化や生成AIの活用等により生産性が向上し、結果として旅費交通費やWEB販促費用などのコストコントロールが進み増益となりました。

その結果、売上高は22,375百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は7,508百万円（同11.1%増）となりました。

#### ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流企業向けコンサルティングは、経営研究会会員数も復調し、月次支援が堅調に推移したため、増収となりました。物流BPO業務は、既存大手顧客との取引が拡大いたしました。また、新規大口受注が厳しい環境下においても、新規顧客開拓は着実に進み増収となりました。

その結果、売上高は4,306百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は496百万円（同25.8%増）となりました。

#### ③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、デジタルソリューションのWEB広告運用代行が引き続き業績を伸ばし、HRソリューションは顧客予算額に対する納品率の向上により業績を伸ばすことができました。しかし、クラウドソリューションにおけるシステム開発案件の減少により、減収となりました。利益面におきましては、人材確保のための人材採用費の適切なコントロールなどにより増益となりました。

その結果、売上高は3,962百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は159百万円（前連結会計年度は営業損失70百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、192百万円減少し、31,438百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて901百万円減少し、17,756百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円増加し、13,682百万円となりました。これは主に建物及び構築物、長期預金の増加、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定、投資有価証券の減少によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて544百万円増加し、6,449百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて608百万円増加し、6,274百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、未払金、その他に含まれる未払消費税及び契約負債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、174百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加、長期借入金、その他に含まれる長期リース債務の減少によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて736百万円減少し、24,989百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、剰余金処分及び自己株式の消却による利益剰余金の減少、自己株式の取得及び消却による自己株式の減少によるものであります。

## (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント減少し、77.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,547百万円減少し、10,346百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,010百万円（前連結会計年度は5,479百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,275百万円となり、法人税等の支払額が2,185百万円、法人税等の還付額が717百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,595百万円（前連結会計年度は2,233百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が965百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入が606百万円、定期預金の預入による支出が2,000百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,971百万円（前連結会計年度は7,385百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が3,641百万円、配当金の支払額が3,302百万円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	82.4	80.7	81.7	79.2	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	446.3	417.7	406.2	387.6	352.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	761.7	1,056.1	671.8	823.3	1,486.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2023年12月期を開始年度とする3ヵ年の中期経営計画において“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”をグループビジョンに掲げ、グループ全体の成長を加速させており、当期で2年が経過しました。

2025年1月より、あがたグローバルコンサルティング株式会社と共に株式会社船井総研あがたFASの業務を開始いたしました。顧客企業の持続的成長を実現するため、親族内承継、従業員承継、第三者承継(M&A)を総合的に支援し、M&Aにおいては戦略策定から実行、PMI(Post Merger Integration: M&A後の統合プロセス)まで一貫したサービスを提供することで、中堅・中小企業のFAS(ファイナンシャル・アドバイザー・サービス)業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

また、2025年1月より日本を代表するマーケターであり、多くの経営者を指導してきた神田昌典氏が率いるアルマ・クリエイション株式会社がグループインいたしました。アルマ・クリエイション株式会社の「次世代マーケティング実践会」を通じたノウハウの共有と顧客基盤の拡大、多様な人材育成による企業力の向上、コンサルタント育成ノウハウを共有することで、さらなる顧客企業への提供価値向上を加速させてまいります。

さらに、2025年4月には株式会社船井総合研究所を存続会社、成長戦略株式会社を消滅会社とする当社グループ内の合併をすることにより補助金活用コンサルティングを強化し、中堅・中小企業の成長をさらに支援してまいります。

そして、2026年1月に当社グループの大阪本社が移転することから、当社が保有する現大阪本社の譲渡に伴う特別利益の計上と、経営資源の有効活用から当社連結子会社である株式会社船井総合研究所が所有する五反田オフィスの譲渡に伴う特別損失の計上を本日開催の取締役会で決議しております。詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表しております「固定資産(信託受益権)の譲渡に伴う特別利益の計上及び連結子会社における固定資産の譲渡に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の見通しを踏まえ、中期経営計画最終年度である2025年の通期の連結業績予想につきましては、売上高33,000百万円、営業利益8,900百万円、経常利益8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円を見込んでおります。引続き計画数値の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、業績を勘案した利益配当を実施し、市場環境や資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得を行うことにより、総還元性向として60%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスを図りながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

また、次期(2025年12月期)の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり42円、期末配当金を1株当たり43円(年間配当金は1株当たり85円)とさせていただきます。予定であります。

##### ◎1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2024年12月期	37円	38円	75円
2025年12月期(予想)	42円	43円	85円

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（孫会社）7社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びデジタルソリューション事業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### （経営コンサルティング事業）

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に関わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、船井（上海）商務信息咨询有限公司、  
株式会社プロシード、成長戦略株式会社、株式会社船井総研FAS分割準備会社

### （ロジスティクス事業）

クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

### （デジタルソリューション事業）

WEB広告運用代行業務をはじめとするSPX（Sales Process Transformation）業務や、クラウド開発・運用等のクラウドソリューション業務及びリクルーティングクラウド（AI採用クラウドサービス）の提供を中心としたHRソリューション業務を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所（デジタルソリューション事業）、株式会社HR Force

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,894,272	10,846,416
受取手形、売掛金及び契約資産	4,129,004	4,348,404
有価証券	300,984	1,203,261
仕掛品	150,485	199,518
原材料及び貯蔵品	6,491	6,437
その他	1,229,965	1,372,282
貸倒引当金	△53,224	△219,478
流動資産合計	18,657,980	17,756,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	998,696	1,639,515
土地	4,596,717	4,556,233
その他（純額）	550,587	311,549
有形固定資産合計	6,146,000	6,507,298
無形固定資産		
ソフトウェア	308,460	360,002
のれん	355,138	266,353
その他	461,254	34,700
無形固定資産合計	1,124,853	661,056
投資その他の資産		
投資有価証券	3,220,850	2,264,909
退職給付に係る資産	445,246	450,794
長期預金	600,000	2,100,000
その他	1,442,358	1,705,831
貸倒引当金	△6,138	△7,787
投資その他の資産合計	5,702,316	6,513,748
固定資産合計	12,973,170	13,682,104
資産合計	31,631,150	31,438,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,548	601,882
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	2,005,791	2,208,591
未払法人税等	1,167,733	1,170,901
その他	1,756,359	1,993,587
流動負債合計	5,666,433	6,274,962
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付に係る負債	67,893	50,148
繰延税金負債	5,902	94,105
その他	64,447	30,219
固定負債合計	238,242	174,473
負債合計	5,904,676	6,449,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	26,579,111	25,409,643
自己株式	△7,558,359	△7,276,480
株主資本合計	25,092,618	24,205,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,312	193,482
為替換算調整勘定	27,771	32,868
退職給付に係る調整累計額	△155,813	△162,135
その他の包括利益累計額合計	△37,729	64,215
新株予約権	671,585	720,265
純資産合計	25,726,474	24,989,511
負債純資産合計	31,631,150	31,438,947

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,238,771	30,645,058
売上原価	17,517,559	18,783,846
売上総利益	10,721,212	11,861,211
販売費及び一般管理費	3,473,404	3,537,035
営業利益	7,247,808	8,324,175
営業外収益		
受取利息	7,156	9,888
受取配当金	9,219	10,642
投資有価証券売却益	20,353	4,918
投資有価証券評価益	76	2,796
保険解約返戻金	20,971	18,284
保険配当金	16,539	53,894
その他	40,492	38,500
営業外収益合計	114,808	138,925
営業外費用		
支払利息	6,733	4,854
投資有価証券評価損	1,736	2,209
投資事業組合管理費	1,078	24,484
寄付金	2,050	14,050
その他	7,660	5,939
営業外費用合計	19,259	51,538
経常利益	7,343,357	8,411,562
特別利益		
固定資産売却益	8	195,102
特別利益合計	8	195,102
特別損失		
固定資産売却損	-	945
減損損失	23,953	39,744
固定資産除却損	46,910	18,211
事務所移転費用	-	272,338
特別損失合計	70,864	331,240
税金等調整前当期純利益	7,272,502	8,275,424
法人税、住民税及び事業税	2,157,611	2,182,610
法人税等調整額	△86,834	99,324
法人税等合計	2,070,776	2,281,934
当期純利益	5,201,726	5,993,489
親会社株主に帰属する当期純利益	5,201,726	5,993,489

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	5,201,726	5,993,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,556	103,169
為替換算調整勘定	472	5,097
退職給付に係る調整額	26,524	△6,321
その他の包括利益合計	97,553	101,944
包括利益	5,299,280	6,095,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,299,280	6,095,434

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,955,094	25,108,389	△4,100,171	27,088,544
当期変動額					
剰余金の配当			△3,054,177		△3,054,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,201,726		5,201,726
自己株式の取得				△4,312,428	△4,312,428
自己株式の処分		△8,459	△20,651	198,064	168,953
自己株式の消却			△656,175	656,175	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,459	1,470,721	△3,458,188	△1,995,926
当期末残高	3,125,231	2,946,634	26,579,111	△7,558,359	25,092,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,755	27,299	△182,338	△135,282	747,650	27,700,911
当期変動額						
剰余金の配当						△3,054,177
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,201,726
自己株式の取得						△4,312,428
自己株式の処分						168,953
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70,556	472	26,524	97,553	△76,064	21,489
当期変動額合計	70,556	472	26,524	97,553	△76,064	△1,974,437
当期末残高	90,312	27,771	△155,813	△37,729	671,585	25,726,474

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	26,579,111	△7,558,359	25,092,618
当期変動額					
剰余金の配当			△3,309,098		△3,309,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,993,489		5,993,489
自己株式の取得				△3,640,082	△3,640,082
自己株式の処分			△25,558	93,662	68,103
自己株式の消却			△3,828,300	3,828,300	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,169,468	281,879	△887,588
当期末残高	3,125,231	2,946,634	25,409,643	△7,276,480	24,205,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,312	27,771	△155,813	△37,729	671,585	25,726,474
当期変動額						
剰余金の配当						△3,309,098
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,993,489
自己株式の取得						△3,640,082
自己株式の処分						68,103
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,169	5,097	△6,321	101,944	48,680	150,625
当期変動額合計	103,169	5,097	△6,321	101,944	48,680	△736,963
当期末残高	193,482	32,868	△162,135	64,215	720,265	24,989,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,272,502	8,275,424
減価償却費	301,314	378,310
減損損失	23,953	39,744
のれん償却額	100,505	88,784
株式報酬費用	92,541	116,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,560	167,903
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,434	△11,869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,101	△17,744
投資有価証券評価損益(△は益)	1,660	587
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,353	△4,918
受取利息及び受取配当金	△16,376	△20,531
支払利息	6,733	4,854
為替差損益(△は益)	1,554	2,123
寄付金	2,050	14,050
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△49,502
有形固定資産除却損	2,339	42,926
無形固定資産売却損益(△は益)	-	△144,654
無形固定資産除却損	44,571	6,943
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△324,168	△215,963
その他の資産の増減額(△は増加)	△489,135	△745,275
その他の負債の増減額(△は減少)	253,037	495,302
その他	6,575	46,095
小計	7,242,321	8,469,186
利息及び配当金の受取額	29,003	27,822
利息の支払額	△6,655	△4,715
法人税等の支払額	△2,385,943	△2,185,152
法人税等の還付額	602,481	717,592
寄付金の支払額	△2,050	△14,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,479,157	7,010,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	408,150	300,000
投資有価証券の取得による支出	△367,500	△142,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,189	2,872
有形固定資産の取得による支出	△501,907	△864,025
有形固定資産の売却による収入	1,012	139,096
有形固定資産の売却に係る手付金収入	122,640	-
無形固定資産の取得による支出	△148,075	△101,289
無形固定資産の売却による収入	-	467,709
資産除去債務の履行による支出	-	△150,325
定期預金の預入による支出	△600,000	△2,000,000
投資事業組合からの分配による収入	53,337	16,080
保険積立金の解約による収入	75,812	-
差入保証金の差入による支出	△759,955	△486,546
差入保証金の回収による収入	-	223,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△617,530	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,233,826</b>	<b>△2,595,622</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△25,562	△27,466
自己株式の取得による支出	△4,312,428	△3,642,084
自己株式の売却による収入	346	187
配当金の支払額	△3,047,742	△3,302,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,385,386</b>	<b>△6,971,444</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	8,625
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,137,134</b>	<b>△2,547,856</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,031,407	12,894,272
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,894,272</b>	<b>10,346,416</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

企業経営に関わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務等を「ロジスティクス事業」、WEB広告運用代行業務をはじめとするSPX (Sales Process Transformation) 業務や、クラウド開発・運用等のクラウドソリューション業務及びリクルーティングクラウド(AI採用クラウドサービス)の提供を中心としたHRソリューション業務等を「デジタルソリューション事業」としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,284,921	3,886,134	4,051,746	28,222,801	15,970	28,238,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,364,350	524,141	1,257,737	3,146,229	△3,146,229	—
計	21,649,271	4,410,275	5,309,483	31,369,030	△3,130,258	28,238,771
セグメント利益又は 損失(△)	6,757,409	394,802	△70,745	7,081,467	166,341	7,247,808
セグメント資産	19,808,871	2,121,583	2,564,753	24,495,208	7,135,942	31,631,150
その他の項目						
減価償却費	91,574	3,499	53,482	148,556	152,758	301,314
のれんの償却額	88,784	—	11,721	100,505	—	100,505
減損損失	23,953	—	—	23,953	—	23,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500,978	3,220	35,569	539,767	535,163	1,074,930

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,375,953	4,306,391	3,962,266	30,644,611	446	30,645,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,447	550,008	439,935	1,434,391	△1,434,391	—
計	22,820,401	4,856,399	4,402,201	32,079,002	△1,433,944	30,645,058
セグメント利益	7,508,286	496,808	159,843	8,164,938	159,236	8,324,175
セグメント資産	22,398,523	2,496,032	1,682,131	26,576,686	4,862,260	31,438,947
その他の項目						
減価償却費	104,754	2,920	16,887	124,562	253,748	378,310
のれんの償却額	88,784	—	—	88,784	—	88,784
減損損失	39,744	—	—	39,744	—	39,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,967	—	45,332	84,300	899,155	983,455

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	524円01銭	523円49銭
1株当たり当期純利益	106円30銭	128円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円03銭	126円54銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,201,726	5,993,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,201,726	5,993,489
普通株式の期中平均株式数(株)	48,933,078	46,821,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	593,207	541,652
(うち新株予約権)(株)	(593,207)	(541,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,726,474	24,989,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	671,585	720,265
(うち新株予約権)(千円)	(671,585)	(720,265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,054,889	24,269,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,813,776	46,360,157

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。詳細につきましては、2025年2月7日付の「固定資産(信託受益権)の譲渡に伴う特別利益の計上及び連結子会社における固定資産の譲渡に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	17,184,006	7,455,707	19,303,285	8,221,558
ロジスティクス事業	698,631	266,668	831,750	308,935
デジタルソリューション事業	1,289,586	209,104	963,450	143,492

(注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。

2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。

3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。

4 金額は販売価格で表示しております。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	20,284,921	71.8%	22,375,953	73.0%
ロジスティクス事業	3,886,134	13.8%	4,306,391	14.1%
デジタルソリューション事業	4,051,746	14.4%	3,962,266	12.9%
合計	28,222,801	100.0%	30,644,611	100.0%

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

## (2) 役員の変動

(2025年3月29日予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の取締役の変動

## ・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
百村正宏	—	取締役(常勤監査等委員)

## ・新任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
中嶋乃扶子	社外取締役(常勤監査等委員)	(玉山法律事務所 弁護士)

## ③執行役員の変動

該当事項はありません。

## 取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(2025年3月29日予定)

氏名	役名	職名
中谷 貴之	代表取締役社長	グループCEO(最高経営責任者)
小野 達郎	取締役 専務執行役員	
春田 基樹	取締役 執行役員	マネジメント本部本部長 兼 ヒューマンキャピタル本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
山本 多絵子	社外取締役	
村上 智美	社外取締役	
中嶋 乃扶子	社外取締役(常勤監査等委員)(新任)	
中尾 篤史	社外取締役(監査等委員)	
小林 章博	社外取締役(監査等委員)	
住友 勝	執行役員	ヒューマンキャピタル本部副本部長
齊藤 英二郎	執行役員	ヒューマンキャピタル本部副本部長 兼 マネジメント本部コーポレートストラテジー部部長
小池 彰誉	執行役員	ウェルビーイング本部本部長
木澤 圭一朗	執行役員	デジタルデザイン本部本部長

(参考) 株式会社船井総合研究所(2025年3月28日予定)

氏名	役名	職名
真貝 大介	代表取締役社長 社長執行役員	
出口 恭平	取締役 専務執行役員	
菅原 祥公	取締役 常務執行役員	管理本部本部長
柳 楽仁史	取締役 執行役員	
村田 智之	社外取締役	
中嶋 乃扶子	監査役(新任)	
杉浦 昇	上席執行役員	オフリング統括本部 本部長
菊池 功	上席執行役員	オフリング統括本部 AI推進室室長 兼 補助金コンサルティング部部長
小平 勝也	上席執行役員	オフリング統括本部 副本部長
砂川 大茂	上席執行役員	インダストリー統括本部 本部長
清尾 修	執行役員	DX支援本部 本部長
伊藤 嘉彦	執行役員	DX統括室 室長
庄司 典康	執行役員	インダストリー統括本部 インダストリーデジタル推進室 室長
松井 桂	執行役員	価値向上支援本部 本部長
片山 和也	執行役員(新任)	DX支援本部 副本部長